

## 平成 3 1 年度予算決算特別委員会

# 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	2
	職員課	P	12
	契約検査課	P	15
	市民税課	P	16
	資産税課	P	19
	債権管理課	P	24

# 1 所管予算案総括表

総務部

## (1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額
総務課	663,650	842,162	▲ 178,512
職員課	1,267,352	1,241,423	25,929
職員課（人件費）	7,195,366	7,212,913	▲ 17,547
契約検査課	5,109	8,537	▲ 3,428
市民税課	101,530	80,941	20,589
資産税課	72,300	48,277	24,023
債権管理課	24,124	23,572	552

## (2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減額
職員課（人件費）	500,939	495,023	5,916
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0

## (3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
庁舎施設整備事業 庁舎施設整備に要する経費	404,347 総務課	本庁舎空調熱源設備等の更新工事のほか、庁舎2・3階トイレの洋式・温水洗浄便座化工事や喫煙専用設備の整備等を行います。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,750						8,750

### 【事業の目的】

条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。

### 【事業の内容】

01報酬 5,964千円

非常勤特別職法務支援員（弁護士）に対する報酬を支出します。

08報償費 10千円

総合教育会議において外部有識者に出席を依頼する場合に、その謝礼金を支出します。

11需要費 2,722千円

・例規の制定改廃事務 消耗品費 237千円

条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。

・印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,403千円

印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,580						4,580

### 【事業の目的】

市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。

### 【事業の内容】

08報償費 1,526千円

顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。

11需要費 381千円

訴訟等事務処理のための費用です。

13委託料 2,500千円（予備的経費）

訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。

### 【事件数】

係属中の訴訟の事件数 0件（平成31年1月1日現在）

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
149						149
<p><b>【事業の目的】</b> 行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> 行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。 01報酬 118千円 審査会の開催に伴う委員報酬 09旅費 17千円 費用弁償 11需要費 14千円 参考図書</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1313	いじめ問題調査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
274						274
<p><b>【事業の目的】</b> 別府市いじめ対策委員会等設置条例第13条に基づき、市長の附属機関として別府市いじめ問題調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置します。また、調査委員会は、別府市いじめ対策委員会が行ったいじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による重大事態の調査の結果について調査します。</p> <p><b>【事業内容】</b> 01報酬 232千円（日額4,900円 いじめ調査日額8,300円） 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例によります。 調査委員は5人以内（弁護士、医師、学識経験者等）で組織し、市長が委嘱します。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,484						2,484
<p><b>【事業の目的】</b> 市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> 11修繕料 36千円 裁断機、紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。 12通信運搬費 1,333千円 外部あての文書の送料として、後納郵便料を支出し、及び切手を購入します。 13委託料 1,115千円 文書管理システム保守委託料 839千円 文書管理システムの保守を行います。 電動式書架保守点検委託料 276千円 地下2階の電動式書架の保守を行います。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,023						4,023
<p><b>【事業の目的】</b> 別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> 11需要費 931千円 地方自治文例書式集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。 13委託料 2,961千円 例規データベースの作成・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録及び別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。 なお、この委託は、債務負担行為として予算に計上し、平成31年度までを契約期間とする契約をしています（委託料総額 16,287千円）。 14使用料及び賃借料 131千円 L G W A N環境で別府市例規データベースを使用するための利用料を支出します。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
755					41	714

### 【事業の目的】

市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。

### 【事業の内容】

01報酬 245千円

・情報公開審査会98千円

情報公開の運営に関する重要な事項について答申、建議等を行う等のため、情報公開審査会を開催します（委員5人、4回開催予定）。

・個人情報保護審議会147千円

個人情報の目的外利用等について意見を述べる等のため、個人情報保護審議会を開催します（委員5人、6回開催予定）。

11需要費 484千円

情報公開室の管理のための消耗品

・複写機使用料 37千円 情報公開室の複写機のカウンタ料を支出します。

・新聞購読料 252千円 情報公開室の新聞の購読料を支出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
159,671					4,046	155,625

### 【事業の目的】

市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。

### 【事業内容】

市役所本庁舎施設の維持管理を行います。

### 【予算額内訳】

11需用費 49,114千円、12役務費 24,811千円、13委託料 80,448千円、  
14使用料及び賃借料 727千円、15工事請負費 4,450千円、18備品購入費 114千円、  
19負担金補助及び交付金 7千円

### 【平成29年度実績】

11需用費 45,476千円、12役務費 22,742千円、13委託料 74,721千円、  
14使用料及び賃借料 1,061千円、15工事請負費 2,898千円、  
18備品購入費 503千円、19負担金補助及び交付金 7千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,217						25,217

### 【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、財政に資する見込みがある普通財産を売却又は貸付等により、収益を得、有効活用することを目的とします。

### 【事業内容】

公有財産の管理事業

財産活用課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。

また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

①不動産鑑定手数料	2,239千円
②草刈業務等委託料	3,815千円
③土地測量等委託料	10,978千円
④清掃委託料	460千円
⑤施設整備工事費	2,141千円
⑥公有財産管理システム保守等委託料	1,830千円
⑦十文字原演習場採草補償金・小坂採草補償金	2,913千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,854					2	18,852

### 【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

### 【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

### 【予算額内訳】

09旅費 27千円、11需用費 9,398千円、12役務費 6,282千円、  
14使用料及び賃借料 1,866千円 18車輛購入費 963千円  
19負担金補助及び交付金 76千円、27公課費 242千円

### 【平成29年度実績】

11需用費 7,866千円、12役務費 6,096千円、  
14使用料及び賃借料 1,800千円  
19負担金補助及び交付金 71千円、27公課費 217千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
404,347				300,900		103,447

### 【事業の目的】

本庁舎の劣化度の現況調査を実施し、中長期的な保全計画に基づき、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ることを目的とします。

### 【事業内容】

建築後30年が経過した別府市本庁舎の建築及び設備関係について、劣化調査診断を実施し、策定された中長期保全計画に基づいて改修・更新を行います。

14 使用料及び賃借料	5,433千円
喫煙専用設備借り上げ料	5,433千円
15 施設設備工事費	398,114千円
庁舎空調熱源設備改修工事	289,824千円
庁舎中央監視設備改修工事	96,262千円
庁舎GF階・1階便所及び5階多目的便所改修工事	12,029千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,687					33,687	0

### 【事業の目的】

別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。

### 【事業内容】

- ・公共棟の維持・管理  
公共棟の共有部分の維持・管理を行います。
- ・住宅棟（ベルハイツ）の管理・貸付  
ベルハイツの入退去事務や入居者の管理等、ベルハイツの管理・貸付を行います。

南部振興開発ビル管理業務委託料	33,629千円
-----------------	----------



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1309	市民サービスに要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
100						100

### 【事業の目的】

住民サービスを向上させ、「感謝される市役所」のための改善業務を行います。

### 【事業内容】

総合窓口・おくやみコーナー等の運営をします。  
市民サービス改善業務のための調査・研究を行います。

予算内訳 消耗品費 100千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	09	0144	公平委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
281						281

### 【事業の目的】

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査し、及び必要な措置を講ずる機関である公平委員会に関する事務を行います。

### 【事業の内容】

#### ①公平委員会委員報酬 98千円

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査を行う等のため、委員会を開催します（委員3人、5回開催予定）。

#### ②人事公平制度に関する最新の情報の取得及び事例の調査研究のための各種会議への出席

##### ア 全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 宮崎市）

費用弁償33千円（委員1人）、旅費64千円（職員2人）、出席負担金15千円（委員1人、職員2人）

##### イ 大分県公平委員会連絡会総会（開催地 竹田市）

出席負担金15千円（委員3人、職員2人）

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
251			100			151
<p><b>【事業の目的】</b> 基地周辺整備対策のための陳情・要望を行い、防衛施設と周辺地域の調和や障害防止を図ることを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b> 自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への陳情・補助事業申請に係る事業を行います。</p> <p>防衛省等への陳情旅費 103千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	01	0164	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
225						225
<p><b>【事業の目的】</b> 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出について審査を行う機関である固定資産評価審査委員会の事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b></p> <p>①固定資産評価審査委員会 182千円（委員報酬） 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出について審査を行うため、委員会を開催します。（委員6人、6回）</p> <p>②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 大分県内） 費用弁償2千円（委員1人）、旅費2千円（職員1人）、研修テキスト代4千円（消耗品費） 固定資産評価審査に係る最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、固定資産評価審査委員会運営研修会に参加します。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p><b>【事業の目的】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の確保を行うことを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の取得を行います。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p><b>【事業の目的】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の確保を行うことを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の取得を行います。</p>						

### 3 事業概要（特別会計）

特別会計名	公共用地先行取得事業特別会計	所管課	総務課
-------	----------------	-----	-----

#### 【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	繰入金	1,000	01	公共用地先行取得事業費	1,000
歳入計		1,000	歳出計		1,000

#### 【事業内容】

先行取得用地の鑑定及び測量を行います。

- ①土地鑑定評価及び登記手数料 475千円
- ②測量等委託料 525千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,219,179					4,535	1,214,644

【事業の目的】 人事管理を適正に行うことにより円滑な組織の運営に役立てます。

### 【事業の内容】

- ・職員採用試験 5,302千円  
職員の採用試験に係る委託料等の経費です。
- ・職員の退職手当 817,081千円  
定年退職者等38名に支給する退職手当です。
- ・臨時職員賃金、臨時・非常勤職員等の共済費及び実習奨励金 392,262千円  
育児休業、病気休暇、非常勤職員の退職等による代替臨時職員の任用に対する賃金及び非正規職員の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。
- ・旅費 79千円  
人事管理説明会出席に伴う旅費です。
- ・人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 737千円  
人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。
- ・通信運搬費 167千円  
職員採用試験や共済、臨時・非常勤職員事務等に係る郵便代です。
- ・職員の公務災害補償 31千円  
公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。
- ・システム改修業務委託料 3,520千円  
会計年度任用職員制度導入に伴う人事給与システム改修に必要な委託料です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,835					126	28,709

### 【事業の目的】

職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。

### 【事業内容】

- ・市職員産業医報酬 1,080千円  
別府市産業医2名分の報酬です。
- ・講師等謝礼金 30千円  
安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。
- ・九州都市安全衛生管理協議会 36千円  
会議出席に伴う旅費、負担金です。
- ・衛生管理者国家試験 96千円  
講習テキスト代及び手数料、受講料等です。
- ・職員健康診査 23,116千円  
健康診断及び予防接種等に係る委託料です。
- ・メンタルヘルス対策事業 3,052千円  
職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。
- ・ストレスチェック対策事業 1,425千円  
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,125					1,905	14,220

### 【事業の目的】

職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

### 【事業の内容】

- ・講師等謝礼金 400千円  
職員の倫理等その時々に必要な研修及び職員提案に係る研修を実施します。
- ・人材育成研修、事業部研修及び職員提案に係る旅費及び負担金 5,912千円  
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修及び職員提案に係る研修に伴う旅費及び負担金です。
- ・職員研修に要する消耗品 995千円  
地方自治職員研修、人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・通信運搬費 44千円  
研修出席に係る経費です。
- ・職員研修委託料 8,594千円  
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施します。
- ・自主研修助成金 180千円  
職員の自主研修経費に対して助成を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,213						3,213

### 【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

### 【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

### 【対象者】

- ・遺族扶助料 3名 3,213千円

### 【実施方法等】

- ・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

平成31年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分	一般会計	特別会計	合計	備考	
平成31年度	報酬	842,588	21,965	864,553	・非常勤職員報酬(480人) (内訳)一般会計467人、特別会計13人
	給料	3,328,457	246,285	3,574,742	・職員給料(982人) (内訳)二役3人、教育長1人、一般職等892人 再任用56人、任期付職員30人
	職員手当	1,962,477	146,080	2,108,557	・期末、勤勉手当含む諸手当
	共済費	1,061,844	86,609	1,148,453	・二役、教育長、一般職等共済費
合計	7,195,366	500,939	7,696,305		
平成30年度	7,212,913	495,023	7,707,936		
増減	▲ 17,547	5,916	▲ 11,631	(増減内訳) ・報酬 ▲ 4,821 ・給料 ▲ 862 ・職員手当等 8,794 ・共済費 ▲ 14,742	

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,109						5,109

### 【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

### 【事業内容】

- ・建設業者等の登録に関する事務
- ・建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・建設工事の検査に係る事務
- ・物品取扱業者の登録に関する事務
- ・物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・備品の異動管理等に関する事務

### 【実績等】

- ・平成29年度 契約件数
  - ①建設工事 151件
  - ②建設コンサルタント等業務 26件
  - ③物品等 209件（物品 164件、印刷 31件、修繕 9件）

※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1189	社会保障・税番号制度導入に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,067						1,067
<p><b>【事業の目的及び内容について】</b>            社会保障・税番号制度は関連4法が平成25年5月31日に交付され、平成26年度より、個人番号に対応する税務システムの改修プログラムの開発、団体内部システムの連携テスト、情報提供ネットワークシステムとの連携テスト、総合運用テストを実施いたしました。平成31年度においては、連携レイアウト変更に伴う改修を行います。</p> <p><b>【事業内容】</b>            税務システム改修業務委託料 1,067千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,710			27,028		4,696	22,986
<p><b>【事業の目的】</b>            個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保します。</p> <p><b>【事業内容】</b>            ①臨時職員賃金 5,916千円    ②記念品費 15千円    ③普通旅費 3千円            ④消耗品費 1,454千円    ⑤燃料費 9千円    ⑥印刷製本費 2,649千円            ⑦通信運搬費 6,629千円    ⑧個人市民税賦課事務電算委託料 4,593千円            ⑨年末調整関係書類封入業務委託料 31千円            ⑩市民税納税通知書作成業務委託料 2,183千円            ⑪課税システム法改正対応業務委託料 1,254千円            ⑫特徴税額通知控除明細出力対応業務委託料 550千円            ⑬共通納税システム連携導入作業委託 11,232千円            ⑭e L T A X 共通納税システム対応業務委託料 1,556千円            ⑮e L T A X サーバー間連携対応作業委託 7,560千円            ⑯e L T A X システム使用料 6,773千円            ⑰会議等出席負担金 9千円…大分県都市税務協議会、九州都市税務職員研修会出席負担金            ⑱別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円            ⑲地方税電子化協議会負担金 2,234千円</p> <p><b>【平成29年度実績】</b>            ①個人市民税調定額 現年課税分 4,731,014千円            ②法人市民税調定額 現年課税分 800,784千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,808					28	4,780

### 【事業の目的】

軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。

### 【事業内容】

- ①臨時職員賃金 362千円
- ②消耗品費 281千円
- ③印刷製本費 666千円
- ④通信運搬費 2,175千円
- ⑤軽自動車検査情報提供サービス使用料 344千円
- ⑥大分県軽自動車税連絡協議会負担金 980千円

### 【平成29年度実績】

- ①軽自動車税調定額 現年課税分 277,793千円
- ②市たばこ税調定額 現年課税分 860,097千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
129						129

### 【事業の目的】

入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。

### 【事業内容】

印刷製本費 129千円  
申告書等の印刷を行います。

### 【平成29年度実績】

入湯税調定額 現年課税分 321,417千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000			40			39,960

### 【事業の目的及び内容について】

市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図ります。

### 【事業内容】

- ①個人市民税等収入還付金 20,000千円
- ②法人市民税等収入還付金 20,000千円

### 【平成29年度実績】

- ①個人市民税等収入還付金 22,012千円
- ②法人市民税等収入還付金 26,538千円
- ③軽自動車税等収入還付金 67千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
816					816	0

### 【事業の目的】

住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行します。

### 【事業内容】

- ①臨時職員賃金 626千円
- ②消耗品費 190千円

### 【平成29年度実績】

- ①土地家屋台帳閲覧等手数料 583千円
- ②各種証明手数料 8,761千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,742					2,115	12,627

### 【事業の目的】

固定資産税及び都市計画税を適正且つ公正に賦課し、税収を確保するものです。

### 【事業概要】

- ①臨時職員賃金 372千円 ②消耗品費 700千円 ③燃料費 8千円  
 ④印刷製本費 988千円 ⑤通信運搬費 3,929千円 ⑥字図等作成業務委託料 2,185千円  
 ⑦固定資産税納税通知書作成業務委託料 3,313千円  
 ……納税通知書の印刷製本及び封入封緘業務を委託します。  
 ⑧家屋データ管理更新業務委託料 1,866千円  
 ……字図データ、ゼンリン地図及びGISシステムに家屋のデータを統合し、管理するシステムの更新業務を委託します。  
 ⑨家屋評価システム等借上料 1,288千円  
 ……家屋評価システムをリースするものです。  
 ⑩資産評価システム研究センター負担金 90千円 ⑪会議等出席負担金 3千円

### 【平成29年度実績】

- ①固定資産税（土地・家屋・償却資産） 調定額 現年課税分 5,775,602千円  
 ②都市計画税（土地・家屋） 調定額 現年課税分 1,045,126千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,558						37,558

### 【事業の目的】

課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化及び適正化を図るものです。

### 【事業概要】

- ①土地評価委託料 6,661千円  
 ……地番図、航空写真の撮影、路線価格の算定等固定資産評価に必要な各種資料の作成業務を委託します。  
 ②不動産鑑定評価委託料 30,897千円  
 ……地価の下落部分を評価に反映させるための時点修正業務を委託します。また、平成33年度評価替えに伴う固定資産標準宅地の不動産鑑定評価業務を委託します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0175	市税等還付金	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000						20,000

### 【事業の目的】

固定資産税の過年度分に係る歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課及び徴収を図るものです。

### 【事業概要】

市税等還付金 20,000千円

### 【平成29年度実績】

市税等還付金 362千円

(市民税課・資産税課)

## 平成31年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,783,457	4,860,745	98.41
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	790,288	798,112	99.02
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	5,698,680	5,788,989	98.44
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	18,768	18,768	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税 現年課税分	285,287	292,392	97.57
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	845,418	845,418	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	526,941	530,978	99.24
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	1,031,024	1,047,363	98.44
計			13,979,864	14,182,766	98.57
平成30年度当初予算			13,344,314	13,562,275	98.39
平成30年度当初予算との比較			635,550	620,491	0.18

## 平成31年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	546
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×475件) 95千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,506件) 451千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.02	各種証明手数料	7,844
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×18,099件) 5,429千円			
②評価・公課証明分(300円×3,313件) 994千円			
③諸証明分(300円×277件) 83千円			
④納税証明分(300円×2,545件) 764千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×442件) 574千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
16.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	163,374
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 163,374千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
21.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

## 平成31年度調定増減理由（現年課税分）

(単位:千円,%)

税目	年度		増減	増減率	増減理由
	31年度予算 調定	30年度予算 A 調定 B			
市民税	5,658,857	5,511,450	147,407	2.7	[個人市民税]
個人市民税	4,860,745	4,711,580	149,165	3.2	○均等割 納税義務者の大幅な異動も考えられないため決算見込みに対する納税義務者数を元に算出。
現年度分	4,832,596	4,680,363	152,233	3.3	
均等割	182,189	181,233	956	0.5	○所得割 給与所得者の総所得額の伸び率を1.8%(過去3年の平均)と見込算出。
所得割	4,650,407	4,499,130	151,277	3.4	配偶者特別控除の制度改正に伴う影響額を-42,477千円と見込んだ。
過年度分	28,149	31,217	▲ 3,068	▲ 9.8	
法人市民税	798,112	799,870	▲ 1,758	▲ 0.2	[法人市民税]
現年度分	781,391	786,019	▲ 4,628	▲ 0.6	○均等割 現時点での申告予定事業者数(3,134社)より算出。
均等割	289,650	302,570	▲ 12,920	▲ 4.3	○税割 平成29,30年度において11月末時点で前年同期比2.5%の減であるため、30年度決算見込を3%減で算出。31年度予算額についてはH30年度決算見込額と同額とした。
税割	491,741	483,449	8,292	1.7	
過年度分	16,721	13,851	2,870	20.7	
固定資産税	5,807,757	5,597,870	209,887	3.8	○土地 平成30年1月1日～同年7月1日までの期間に地価の下落があった153箇所の時点修正を行う予定であるが、99.44%とほぼ据置きとなる予定。対して、農地等から宅地への転用及びJR特例の終了など増額要因があることから増額と見込まれる。
純固定資産税	5,788,989	5,579,228	209,761	3.8	
現年度分	5,788,986	5,579,225	209,761	3.8	決算見込対比 7,561千円増(0.4%) 30年当初予算対比 1,433千円増(0.1%)
土地	1,798,813	1,797,380	1,433	0.1	
家屋	3,374,355	3,175,617	198,738	6.3	○家屋 JR特例の終了に伴う増額及び新築増築に伴う増額。
償却	615,818	606,228	9,590	1.6	決算見込対比 102,712千円増(3.1%) 30年当初予算対比 198,738千円増(6.3%)
過年度分	3	3	0	0.0	○償却 過去5年間の課税標準額及び調定額の伸び率の平均値により算出
交付金	18,768	18,642	126	0.7	決算見込対比 13,248千円増(2.2%) 30年当初予算対比 9,590千円増(1.6%)
軽自動車税	292,392	283,305	9,087	3.2	31年度予算では、30年度当初予算と比較し、課税台数を207台の減、調定見込み額を9,087千円の増と見込む。その理由として、自家用乗用車の新税率適用車が増加していることによる。
現年度分	292,384	283,297	9,087	3.2	
過年度分	8	8	0	0.0	
市たばこ税	845,418	827,656	17,762	2.2	健康意識向上による禁煙傾向、喫煙場所の減少、加熱式たばこ移行により本数自体は減少しているが、増税のため、調定額は増加している。
現年度分	845,417	827,655	17,762	2.2	決算見込み対比 10,157千円増(1.2%) 30年度当初予算対比 17,762千円増(2.2%)
過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税	1	1	0	0.0	
入湯税	530,978	332,436	198,542	59.7	31年度は、税率改正や、新規開業施設の影響、またラグビーワールドカップが開催されるなどにより、大幅な増額を見込む。決算見込対比 203,645千円増(62.2%) 30年度当初予算対比 198,542千円増(59.7%) なお、超過課税部分は178,269千円を見込む。
現年度分	526,627	324,950	201,677	62.1	
過年度分	4,351	7,486	▲ 3,135	▲ 41.9	
都市計画税	1,047,363	1,009,557	37,806	3.7	[純固定資産税]と同じ
現年度分	1,047,361	1,009,555	37,806	3.7	○土地 決算見込対比 17千円減(0.0%) 30年当初予算対比 291千円増(0.1%)
土地	428,138	427,847	291	0.1	○家屋 決算見込対比 17,965千円増(3.0%) 30年当初予算対比 37,515千円増(6.5%)
家屋	619,223	581,708	37,515	6.5	
過年度分	2	2	0	0.0	
合計	14,182,766	13,562,275	620,491	4.6	
現年度分	14,133,531	13,509,707	623,824	4.6	
過年度分	49,235	52,568	▲ 3,333	▲ 6.3	



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,224			16,363		4,764	97

### 【事業の目的】

行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。

### 【事業概要】

納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し、早期完納を指導しています。

また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。

市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付がコンビニエンスストアでもできるようにして、納税者の利便性向上を図っており、毎年利用者が増加しています。

印刷製本費 2,185千円、通信運搬費 8,031千円、手数料 7,819千円、  
不動産鑑定等委託料 651千円、訴訟等委託料 572千円、裁判所予納金 267千円、  
その他 1,699千円

### 【実績等】

平成29年度 督促状発送件数 39,935件、財産調査等件数 5,719件、差押件数 681件、  
コンビニエンスストア利用件数 77,472件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0176	市税等還付金	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,900			0	0	0	2,900

### 【事業概要】

市税の過誤納金（平成29年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。

### 【対象者】

平成30年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者

### 【実施方法】

還付対象者の申し出により口座振替、または窓口へ来庁し現金で還付を行います。

### 【実績】

平成29年度 2,156千円